

2013年度 事業報告書

全国NPO会計担当者ネットワーク

J N P O

事業目的

- 「簿記」能力の強化に力をいれることで、会計担当者の基本的能力の向上・基盤整備を目指す。
- 「労務」に求められる各種手続きのポイントを押さえて、会計担当者の負担を減らすことを目指す。
- 法人運営に欠かせない会計データの利用方法（財務分析）を学ぶことで会計担当者の地位向上を目指す。

特定非営利活動に係る事業計画と実施報告

①東北NPOの基盤整備支援事業

実施せず

②NPO簿記・労務講座（初級・中級編）

初級編のみ実施

③労務講座（事例研究編）

2回実施

④財務分析講座

関東で1回実施

②NPO簿記・労務講座

初級編

講師：今井健至氏

対象：NPO実務担当者・役員

内容：簿記とはなにか

期間：2013年 11/2・11/16・12/7・12/21 2014年1/11・1/25・2/8・2/22（計8回）

各土曜日（18：30～20：30）

人数： 18人×20,000円+テキスト代

NPO向けの初級簿記講座をしました。参加者からは「簿記の基本を理解することができた」「今までなんとなく処理していたものの理屈が初めてわかり、うれしかった」「簿記の基本を確認できてよかった」というような感想をいただき、多少なりとも実務担当者の役にたてる講座にできたと思います。ただ、次の中級講座につなげることができなかったのが残念です。

③NPO労務講座

つながるNPO労務講座～事例研究編～

対象：2011年、2012年 NPO労務講座受講者 講師：大和雅美氏

日時：2014年2月1日、3月1日（土） 18：30～ 20：30

人数：6人×3,000円

NPO法人特有の労務事業があるため、労務実務を担当する職員は日頃から悩みを抱えることが少なくありません。そこで、NPO法人の労務事業に詳しい社会保険労務士大和雅美先生を講師に招き、実際に現場で発生する労務問題のケースに沿って解説を行っていただきました。

本講座では、労務管理の対応を「暗記」するのではなく、事例を基にそれぞれのケースの「考え方」を学ぶことで、対応できるようになることが狙いです。NPO法人では、労務・ボランティア・委託など様々な形態で活動を行う人がいますが、それらの根本的な意味と雇用側の制約や手続方法を学びました。

④財務分析講座

財務分析講座（東京）

対象：NPO実務担当者・役員 講師：今井健至氏

内容：財務分析手法を学ぶ・キャッシュフロー計算書について

日時：2014年3月1日（土）18：30～20：00

人数：15人×3,000円（テキスト代別）

「NPO法人の財務分析」冊子を使用。参加団体自身の計算書類を元に、自らの分析を行うとともに、その結果どんなふう感じたのか、課題はなにか、などをグループで意見交換をしてもらった。計算書類をつくることではなく、そのあとどのように利用していけばいいのかわか、について学び、今後の活動に役立ててもらえる一助となれたのではないかと思います。ただし、参加者に会計知識のレベル差があり、もう少し突っ込んだ分析情報を知りたいという声もあった。

2014年度に向けて

2013年度については、会計担当者のレベルアップを中心とした講座を企画実施しました。しかしながら、講座等の対象者の絞り込みが不十分であったことや、広報が足りずに参加者を集めることができず、次のステップに結びつくような活動ができませんでした。

2014年度は、前年の反省も含め、再度、当団体の設立趣旨を再確認するとともに、会計担当者自らが「なにを求めているか」を再確認することから、身近な課題・問題点の解決に向けての地道な活動を行うことにしました。法人としての事業規模は小さいけれども、NPO法人で会計実務を担当する多くの人材の「心のよりどころ」となれることを目指します。

活動計算書

2013年8月1日から 2014年7月31日まで



(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	125,000	
賛助会員受取会費	18,000	143,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金		84,000
3. 受取助成金等		
受取民間助成金		0
4. 事業収益		
講座事業収益	253,000	
冊子販売事業収益	78,000	331,000
5. その他収益		
受取利息	85	
雑収益	0	85
経常収益計		558,085
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
売上原価	79,599	
諸謝金	170,000	
会議費	0	
旅費交通費	28,920	
通信運搬費	32,818	
印刷製本費	34,340	
会場使用料	34,800	
その他経費計	380,477	
事業費計		380,477
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
諸謝金	30,000	
会議費	1,212	
通信運搬費	370	
印刷製本費	20,120	
会場使用料	7,700	
支払手数料	7,470	
諸会費	15,000	
租税公課	15	
業務委託費	60,000	
雑費	1,050	
その他経費計	142,937	
管理費計		142,937
経常費用計		523,414
税引前当期正味財産増減額		34,671
法人税、住民税及び事業税		61,500
当期正味財産増減額		△ 26,829
前期繰越正味財産額		△ 301,182
次期繰越正味財産額		△ 328,011

貸借対照表

2014年 7月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	290,355		
棚卸資産	355,134		
流動資産合計		645,489	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			645,489
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	82,000		
短期借入金	891,500		
流動負債合計		973,500	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			973,500
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		△ 301,182	
当期正味財産増減額		△ 26,829	
正味財産合計			△ 328,011
負債及び正味財産合計			645,489



計算書類の注記

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2011年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	NPO簿記・労務講座	NPO財務分析講座	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
1. 受取会費	0	0	0	143,000	143,000
2. 受取寄付金	0	0	0	84,000	84,000
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0
4. 事業収益	208,000	123,000	331,000	0	331,000
5. その他収益	0	0	0	85	85
経常収益計	208,000	123,000	331,000	227,085	558,085
II 経常費用					
(1) 人件費					
給料手当	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0
(2) その他経費					
売上原価	0	79,599	79,599	0	79,599
諸謝金	160,000	10,000	170,000	30,000	200,000
会議費	0	0	0	1,212	1,212
旅費交通費	0	28,920	28,920	0	28,920
通信運搬費	28,000	4,818	32,818	370	33,188
消耗品費	0	0	0	0	0
印刷製本費	34,340	0	34,340	20,120	54,460
会場使用料	29,400	5,400	34,800	7,700	42,500
諸会費	0	0	0	15,000	15,000
支払手数料	0	0	0	7,470	7,470
租税公課	0	0	0	15	15
業務委託費	0	0	0	60,000	60,000
親睦会	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	1,050	1,050
その他経費計	251,740	128,737	380,477	142,937	523,414
経常費用計	251,740	128,737	380,477	142,937	523,414
当期経常増減額	△ 43,740	△ 5,737	△ 49,477	84,148	34,671

3 借入金の増減内訳

借入金の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	1,083,000	361,500	553,000	891,500
合計	1,083,000	361,500	553,000	891,500

8 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(貸借対照表)		
短期借入金	891,500	891,500



財産目録

2014年 7月 31日現在

(単位:円)

科 目 ・ 摘 要	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	2,005		
ゆうちょ銀行 総合口座	216,814		
ゆうちょ銀行 振替口座	71,536		
棚卸資産			
書籍	355,134		
流動資産合計		645,489	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			645,489
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
法人税等	82,000		
短期借入金			
役員	891,500		
流動負債合計		973,500	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			973,500
正味財産			△ 328,011